

環境省補助事業 プロジェクトに35台採用

日本熱源システム

需要加速のCO₂冷凍機

9月には
新製品も



原田 克彦社長

案件もあり、ユニット数は計35台。地域的には九州地区の3件をはじめ中国、中部、関東地区など各地区に分散している。

「スーパーグリーン」は高圧と低圧の2つの圧縮機を組み合わせ、受液器にCO₂の冷媒を液状で貯め、この冷媒をユニットクーラーへ送り出すシステム。高圧側はユニット内にパッケージ化して

日本熱源システム（社長＝原田克彦氏、本社・東京都新宿区市谷本村町2-10）のCO₂冷媒・冷凍機ユニット「スーパーグリーン」がこのほど、環境省の平成29年度「脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業」で申請した8プロジェクトすべてにおいて採用された。大型では2万3千トンクラスの倉庫の新築に10台、小型では1台という

いるため、現場の施工はR410Aと同程度の圧力の低圧側（液側）のみ。配管系はR410A冷媒よりも細いため特別な工事は不要。アンモニア（NH₃）より安全で、NH₃/CO₂の二元冷凍システムより低コストで導入できるのが特長。昨年の環境省補助企業では北海道と東北地区の計4プロジェクトで初めて採用され、コスト面で

の導入のし易さ（補助金の活用でフロン機と同程度、営業中の倉庫での設備更新などで関心を集めたほか、空冷式であることから、災害時の復旧の迅速さも期待され、設置後は冷凍倉庫の業界団体関係者が多数、導入施設の見学に足を運んでいる。

倉庫業界が「スーパーグリーン」に関心を寄せ中、同社は今年度も補助金案件をベースに相應の需要を想定し、部材等をはじめ各地域で施工協力会社を募り、年度内の引渡という補助金採択の条件をクリアすべくその体制を整えてきた。今年度注目されるのは九州地区で採択された3件だろう。日本でも温暖な地域である九州地区におけるCO₂冷媒機器の省エネ

性の実証結果に関心が寄せられる。なお同社では九州地区のサービス体制強化のため、9月に福岡県にサービスセンターを開設。工事、メンテナンスに対応する計画だ。環境省の自然冷媒補助事業は平成29年度から同33年度までの5年間のプロジェクト。倉庫業界からの期待も高まっており、同社では既に来年に向けた動きを始めている。

このほか「スーパーグリーン」はフリーザや食品工場のプロセス冷却装置への採用で年内に15台のオーダーを抱える。「40台、50台を簡単に作れるような仕組みづくりが課題」というのは原田克彦社長。その実現に向けて現在、スーパーグリーンの新製品を開発中だ。圧縮機とガスクーラをパッケージ化して量産できるようにした新ユニットを9月20日に東京・市ヶ谷で開催する同社の製品発表会で披露する予定だ。さらに、同製品を供給する新工場の建設

も進んでいる。滋賀県大津市の自社工場第3号館の建設中。専用の工場となるもので、完成すれば年間200台の生産体制が整うという。竣工は12月を予定しており、需要と共に供給体制も加速度的に整えている状況にある。

なお環境省の補助事業の今年度の予算は62億円。補助率は2分の1が上限。